

法人企業統計調査からみる日本企業の特徴

黒川ひろ、坂下翔也、佐藤栄一郎、佐藤真樹
末信尚史、田口琢巳、田村真平

(1) 「法人企業統計調査」とは

財務総合政策研究所では、わが国における営利法人等の活動実態を財務諸表ベースで把握するとともに、法人を対象とする各種統計調査のための基礎となる法人名簿を整備することを目的として「法人企業統計調査」を実施しています。非上場の中小・零細企業を含む日本全国の企業活動を把握する統計調査としては、対象法人の範囲の広さ、標本数の多さ等において他に例をみないものであり、国勢統計、国民経済計算と並ぶ行政機関が作成する重要な統計である「基幹統計」に指定されています。

調査項目は、資産、負債及び純資産並びに損益状況などの貸借対照表や損益計算書上の項目となっており、

- ・年1回の確定決算の計数を調査する年次別法人企業統計調査（以下「年次別調査」）と
- ・四半期ごとの仮決算計数を調査する四半期別法人企業統計調査（以下「四半期別調査」）

の2種類で構成されています。

このうち、「四半期別調査」は資本金1千万以上の法人を対象としているのに対し、「年次別調査」は全資本金階層の法人を対象としています。この基準によれば調査対象法人（母集団法人）数は、「四半期別調査」で約96万社、「年次別調査」で約288万社となりますが、これら全ての法人を調査することは難しいため、この中からサンプルとして3万社程度（四半期別調査：約3万2千社、年次別調査：約3万7千社）の法人を無作為に抽出して調査を行い、母集団法人の状況を推計する手法を採用しています（母集団推計）。

(2) 「法人企業統計調査」の活用事例

「法人企業統計調査」の結果については、政府の景気についての公式見解である内閣府の「月例経済報告」や「国民経済計算四半期別GDP速報（2次速報値）」

の推計等の基礎データとして用いられるほか、民間エコノミストや大学等の研究者による経済分析等にも幅広く活用されています。

（「月例経済報告」における活用）

例えば、「月例経済報告」では、「設備投資」及び「企業収益」の状況を判断する基礎資料として、経済産業省「鉱工業指数」などととも「四半期別調査」の結果が活用されています。令和2年3月の「月例経済報告」では、例えば、設備投資については、

「需要側統計である「法人企業統計季報」（10-12月期調査、含むソフトウェア）でみると、2019年10-12月期は前期比4.2%減となった。業種別にみると、製造業は同5.0%減、非製造業は同3.8%減となった」

と紹介されており、他の統計も踏まえ、状況判断として「おおむね横ばいとなっている」とされています。他方、企業収益については、

「「法人企業統計季報」（10-12月期調査）によると、2019年10-12月期の経常利益は、前年比4.6%減、前期比2.5%減となった。業種別にみると、製造業が前年比15.0%減、非製造業が同1.1%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比4.4%減、中小企業が同5.3%減となった」

と紹介されており、他の統計も踏まえ、状況判断として「製造業を中心に弱含んでいる」とされています。

（「国民経済計算」における活用）

また、「法人企業統計調査」の結果は、一国の経済の状況を表す「国民経済計算」にも活用されています。これは、一定期間内に日本国内で生産された財貨・サービスの総額を把握したフロー面と、資産や負債といったストック面を整合的・体系的に記録したものであり、ニュースなどに頻繁に紹介されるGDP（国内総生産）は、このうちフロー面にある数値となります。法人企業統計調査の「四半期別調査」は、このGDPの四半期別速報（QE）における基礎統計となっており、民間企業設備と民間在庫変動の推計に活用されています。

QEは1次速報（各四半期終了後1か月＋2週間程度後）と2次速報（1時速報の約1ヶ月後）の2回に分けて公表されており、「四半期別調査」は2次速報で活用されています。具体的に2019年10-12月期QEを例にみても、1次速報における民間企業設備の原系列名目値の前年同期比は▲3.2%、2次速報では前年同期比▲4.3%へ変更されていますが、この変更を受けて、実質GDPの

民間企業設備の季節調整済前期比は▲3.7%から▲4.6%へ下方修正され、GDPも▲2.1%から▲2.3%に修正されました。

(政府会議における活用例)

さらに、「法人企業統計調査」の結果は、政府会議における議論にも活用されています。例えば、将来の成長に資する分野における大胆な投資を官民連携して進めるために設置された「未来投資会議」においては、

「日本企業が有する現預金は、2012年度から2018年度に26.5%増加している。特に、上場企業が有する現預金は36.8%増加しており、上場企業の増加分が大きい。(略)すなわち、2012年度から2018年度にかけて、企業・家計が金融資産を増加させ、政府・海外が金融負債を増加させた。」

と、「法人企業統計調査」が把握している「現金・預金」残高が一部で活用され、企業の内部資金を活用した新たな分野への投資促進の重要性が指摘されています¹。

また、経済財政政策に関する重要事項について審議が行われる「経済財政諮問会議」においては、「法人企業統計調査」から算出することができる「労働生産性(付加価値÷(従業員数+役員数))」について、規模別・業種別にその推移をみたところ、中小企業の生産性の回復に遅れがあることを指摘しつつ²、「平成30年度予算の全体像」(平成29年7月18日経済財政諮問会議決定)において、

「「人づくり革命」の実現に向けた人材投資や地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策については、重要であり、概算要求基準上、要望枠の対象とする。」

との方針が示されました。

(3) 法人企業統計から算出される財務指標の紹介

このように、「法人企業統計調査」の結果は、他の統計や政府の会議など様々な場面で活用されていますが、これは企業活動が経済全体の中で重要な要素であるからに他なりません。企業は、日々の経済活動の中で、人材を雇って賃金を払い、資金を借りて設備投資をし、材料を購入して代金を支払い、商品やサービスを販売して売上に計上するなど一連の経済活動を繰り返しており、経済のあ

¹ 未来投資会議「新たな成長戦略実行計画策定に関する中間報告」(令和元年12月19日)

² 経済財政諮問会議「平成30年度予算の全体像に向けて(参考資料)」(平成29年7月14日民間議員提出資料)

らゆる主体にお金の流れていきます。財務総合政策研究所では、上記のとおり、「年次別調査」「四半期別調査」において、売上高、経常利益、設備投資といった法人経営にとって主要な指標を調査・公表していますが、これによって、日本経済におけるお金の流れの主要な部分を知ることができるわけです。

他方、法人の経営・財務状況を詳細に調べているわりには、日本企業の「実力」について国民の皆様十分に情報提供できていないのではないかとの問題意識が浮かび上がりました。例えば、利益が前年比 10%と大きく伸びたとしても、売上がそれを超えて前年比 20%で伸びた場合、一概に経営状況は改善したと判断することはできません。利益が伸びたことは確かに喜ばしいのですが、売上に占める利益の割合（利益率）はむしろ減少して薄利となっています。日本全体の利益は伸びているのですが、日本の企業全体の「実力」（ここでは利益率）はむしろ低下していると考えられます³。この「実力」を知るためには、「法人企業統計調査」で公表されている数値にさらに一工夫を加える必要があるとの考えに至りました。

こうした企業の「実力」を知るために一般的に用いられているのが財務指標です。財務指標についての説明は後述しますが、「法人企業統計調査」の結果を用いて、この財務指標の定義と推移を分かりやすく説明できないかとの問題意識のもと、財務総合政策研究所の有志 7 名が集まって作成したのが本レポートです。本レポートは、

- ① 「法人企業統計調査」は法人の貸借対照表と損益計算書に係るデータを収集していることから、まずはこの 2 つの財務諸表について簡単に説明するとともに（資料 1 「法人企業統計」が集めている数字）、
- ② 企業の「実力」を知るために例示的に 20 の財務指標を取り上げ、これらについて、定義、計算式、推移について紹介する（資料 2 「財務指標の例」）

という構成となっています。

このレポートをご利用いただくことにより、「法人企業統計調査」から得られるデータの重要性や有用性をご理解いただき、さらにご活用いただければと思います。そして何よりも、調査結果を定期的に発表し、またこのようなレポートを公表できるのも、本調査に関しご協力を賜っている多数の法人及び多大なご尽力をいただいている関係各位に拠るものです。この場をお借りして、深く感謝しますとともに、今後の一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

³ 他方、利益率が低下したとしても、企業が利益の低下部分を、例えば人材確保のための賃金や、設備投資、M&A などへの費用などに振り向けていた場合、このような支出は企業の成長には必要であり、中長期的に企業全体の「強さ」に好ましい影響を及ぼすとも解釈できます。